

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第126期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）
【英訳名】	TDF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐々木 誠
【本店の所在の場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（0224）52-7061
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 清一
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（0224）52-7061
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期連結 累計期間	第126期 第3四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	16,767,762	16,455,121	23,083,604
経常利益（千円）	290,386	432,745	523,968
四半期（当期）純利益（千円）	224,569	350,820	421,713
四半期包括利益又は包括利益（千円）	90,419	434,890	422,034
純資産額（千円）	6,468,704	7,203,195	6,800,319
総資産額（千円）	18,863,689	19,671,483	19,147,519
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	14.18	22.15	26.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	34.3	36.6	35.5

回次	第125期 第3四半期連結 会計期間	第126期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	6.46	4.61

（注）1．売上高には消費税等を含んでおりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な締結等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州での政府債務危機の深刻化、中国・インドを始めとした新興国においても景気の減速感が広がり、総じて厳しい状況が続いております。当社グループの主要取引先であります自動車業界では、震災からの復興にむけた需要の高まりや、エコカー補助金等の政策効果に伴い、国内景気は緩やかに持ち直しましたが、欧州景気の減速や円高の影響により、景気の先行きの不透明さは未だ払拭されていない状況となっております。このような環境下、当社グループは、需要の動向に応じた設備稼働の最適化を実施し、エネルギーの効率化に努めてまいりました。

このような状況下、連結業績につきましては、売上高164億55百万円（前年同四半期連結累計期間比3億12百万円減、1.9%減）、営業利益3億44百万円（前年同四半期連結累計期間比68百万円増、25.0%増）、経常利益4億32百万円（前年同四半期連結累計期間比1億42百万円増、49.0%増）、四半期純利益3億50百万円（前年同四半期連結累計期間比1億26百万円増、56.2%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,885,928	15,885,928	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式 1,000株
計	15,885,928	15,885,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,885,928	-	1,694,767	-	1,327,996

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,714,000	15,714	-
単元未満株式	普通株式 121,928	-	-
発行済株式総数	15,885,928	-	-
総株主の議決権	-	15,714	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
テーデーエフ(株)	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地	50,000	-	50,000	0.31
計	-	50,000	-	50,000	0.31

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。また、平成24年12月31日現在の実質所有株式数の合計は52,346株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580,816	3,772,154
受取手形及び売掛金	4,264,159	3,427,503
電子記録債権	46,600	45,800
商品及び製品	153,641	186,149
仕掛品	1,283,187	1,249,916
原材料及び貯蔵品	548,030	460,778
金型	618,654	786,351
繰延税金資産	14,142	7,006
その他	365,435	253,530
貸倒引当金	447	364
流動資産合計	9,874,220	10,188,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,648,898	1,564,049
機械装置及び運搬具（純額）	3,879,534	3,628,908
土地	1,493,076	1,493,076
その他（純額）	401,673	743,289
有形固定資産合計	7,423,183	7,429,323
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	2,214	2,198
ソフトウェア	53,456	70,674
無形固定資産合計	72,347	89,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,689	1,914,264
その他	34,153	52,255
貸倒引当金	2,075	2,735
投資その他の資産合計	1,777,767	1,963,783
固定資産合計	9,273,298	9,482,658
資産合計	19,147,519	19,671,483

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,500,818	5,187,525
短期借入金	1,390,360	1,521,660
未払法人税等	7,922	27,263
未払消費税等	119,627	36,583
賞与引当金	263,646	116,065
設備関係支払手形	125,189	107,876
その他	830,223	1,160,758
流動負債合計	9,237,789	8,157,733
固定負債		
長期借入金	1,708,430	2,846,860
繰延税金負債	154,691	163,856
退職給付引当金	1,042,659	1,070,740
資産除去債務	35,241	32,330
長期未払金	156,425	83,249
その他	11,962	113,518
固定負債合計	3,109,410	4,310,555
負債合計	12,347,200	12,468,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	3,749,013	4,068,141
自己株式	14,618	14,941
株主資本合計	6,757,159	7,075,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,611	176,453
為替換算調整勘定	114,451	49,222
その他の包括利益累計額合計	43,160	127,230
純資産合計	6,800,319	7,203,195
負債純資産合計	19,147,519	19,671,483

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	16,767,762	16,455,121
売上原価	15,878,322	15,515,867
売上総利益	889,439	939,253
販売費及び一般管理費		
発送運賃	202,952	186,549
貸倒引当金繰入額	94	-
給料及び手当	231,379	252,086
賞与引当金繰入額	21,018	18,461
退職給付引当金繰入額	2,663	1,634
その他	155,443	135,741
販売費及び一般管理費合計	613,553	594,473
営業利益	275,886	344,779
営業外収益		
受取利息	177	162
受取配当金	7,881	6,920
持分法による投資利益	71,932	143,395
その他	17,263	12,171
営業外収益合計	97,254	162,649
営業外費用		
支払利息	44,340	34,053
支払手数料	26,095	27,805
その他	12,317	12,825
営業外費用合計	82,754	74,683
経常利益	290,386	432,745
特別利益		
受取保険金	27,289	-
固定資産処分益	-	208
特別利益合計	27,289	208
特別損失		
固定資産処分損	87,708	17,799
投資有価証券評価損	1,598	12,347
ゴルフ会員権評価損	-	660
特別損失合計	89,307	30,806
税金等調整前四半期純利益	228,369	402,147
法人税、住民税及び事業税	6,310	31,327
法人税等調整額	2,510	20,000
法人税等合計	3,800	51,327
少数株主損益調整前四半期純利益	224,569	350,820
四半期純利益	224,569	350,820

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,569	350,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,051	18,842
持分法適用会社に対する持分相当額	107,098	65,228
その他の包括利益合計	134,149	84,070
四半期包括利益	90,419	434,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,419	434,890
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	16,088千円	10,664千円
支払手形	450,330	384,673
設備関係支払手形	25,822	25,531

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	924,167千円	812,638千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,669	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円18銭	22円15銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	224,569	350,820
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	224,569	350,820
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,836	15,835

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

テーデーエフ株式会社
（商号TDF株式会社）
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。